

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 北 谷 明 雄

TEL 03-3669-8106

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	64,029	8.1	6,685	11.9	6,826	7.8	5,153	6.5
2020年3月期	69,671	0.6	7,586	6.1	7,405	2.1	5,510	8.8

(注) 包括利益 2021年3月期 6,950百万円 (66.4%) 2020年3月期 4,176百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	105.80		6.7	6.8	10.4
2020年3月期	112.67		7.4	7.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	102,538	78,696	76.7	1,647.68
2020年3月期	99,378	75,972	76.3	1,551.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 78,599百万円 2020年3月期 75,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,798	5,349	4,483	21,421
2020年3月期	8,330	5,986	2,411	21,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				46.00	46.00	2,249	40.8	3.0
2021年3月期				48.00	48.00	2,289	44.4	3.0
2022年3月期(予想)				50.00	50.00		45.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	9.2	3,350	11.5	3,350	14.8	2,500	10.4	52.41
通期	67,400	5.3	7,100	6.2	7,100	4.0	5,250	1.9	110.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	47,937,426 株	2020年3月期	49,141,426 株
期末自己株式数	2021年3月期	234,490 株	2020年3月期	234,263 株
期中平均株式数	2021年3月期	48,706,387 株	2020年3月期	48,907,406 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	54,940	10.1	2,333	49.1	3,265	36.7	2,608	34.5
2020年3月期	61,115	2.2	4,586	16.2	5,161	15.8	3,984	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	53.55	
2020年3月期	81.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	93,121	71,855	77.2	1,506.32
2020年3月期	93,479	72,572	77.6	1,483.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 71,855百万円 2020年3月期 72,572百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 今後の見通し	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の全社業績

(単位：百万円、%)

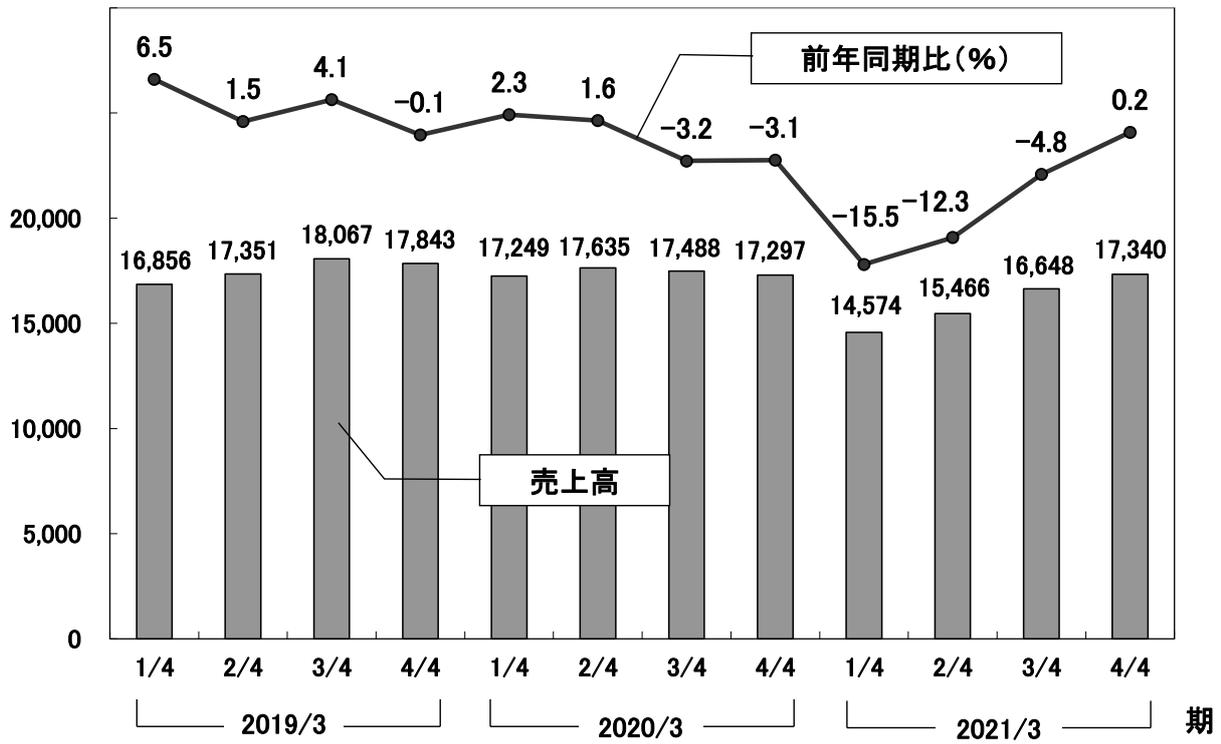
	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	64,029	69,671	△5,642	△8.1
営業利益	6,685	7,586	△900	△11.9
経常利益	6,826	7,405	△578	△7.8
親会社株主に帰属する当期純利益	5,153	5,510	△357	△6.5
1株当たり当期純利益	105.80円	112.67円	△6.87円	—
売上高営業利益率	10.4	10.9	△0.5ポイント	
ROE	6.7	7.4	△0.7ポイント	

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言などにより経済活動が停滞しました。消費活動の制限・自粛により個人消費は減少したものの、国内外の景気回復基調に伴い企業収益は第4四半期以降、持ち直しの動きがみられました。当社インダストリアル機器部門に関連する住宅市場は、前年に対して新設住宅着工戸数全体では減少が続きましたが、持家の着工戸数は11月以降増加となっています。海外経済は、米国は個人消費の堅調な推移や設備投資の増加などにより急速に回復しているものの、欧州は感染再拡大を受けて経済活動が抑制されました。

このような状況の下、売上高は640億2千9百万円(前期比8.1%の減収)、営業利益は66億8千5百万円(同11.9%の減益)となりました。経常利益は68億2千6百万円(同7.8%の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は51億5千3百万円(同6.5%の減益)となりました。

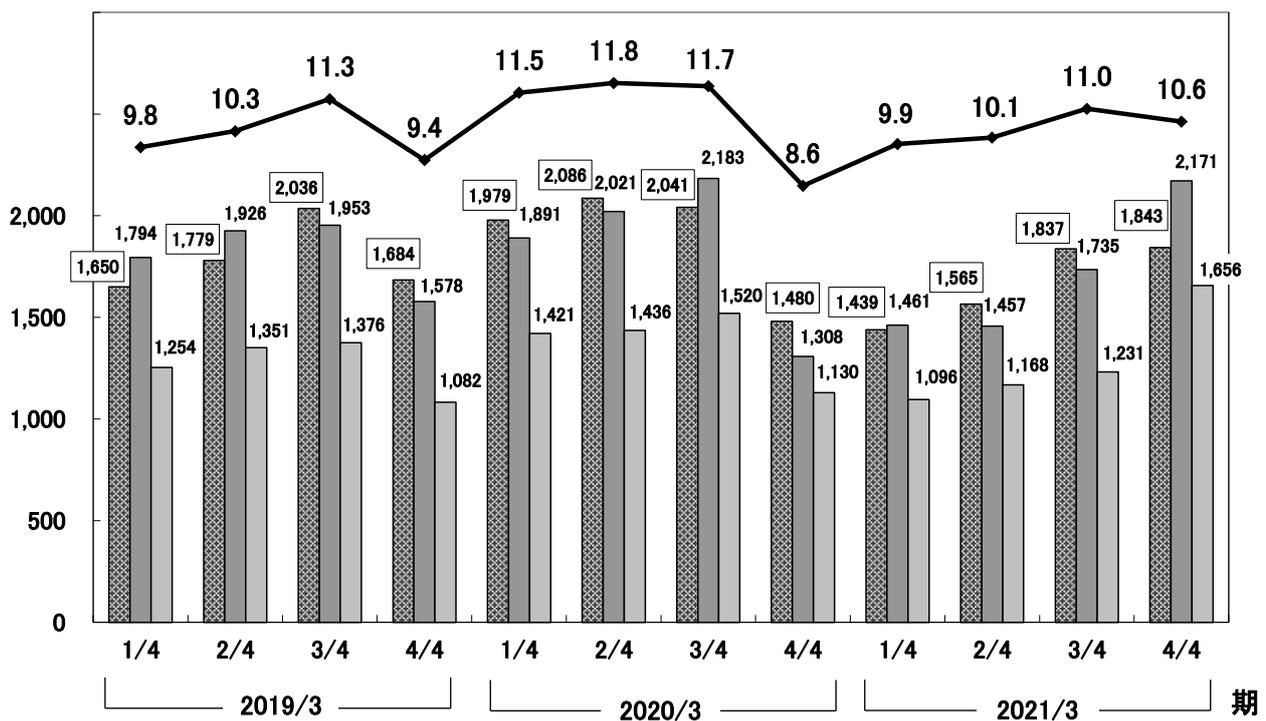
四半期売上高推移

百万円



四半期利益推移

百万円



②部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	17,061	21,515	△4,453	△20.7
セグメント利益	2,738	4,895	△2,156	△44.1
セグメント利益率	16.1	22.8	△6.7ポイント	

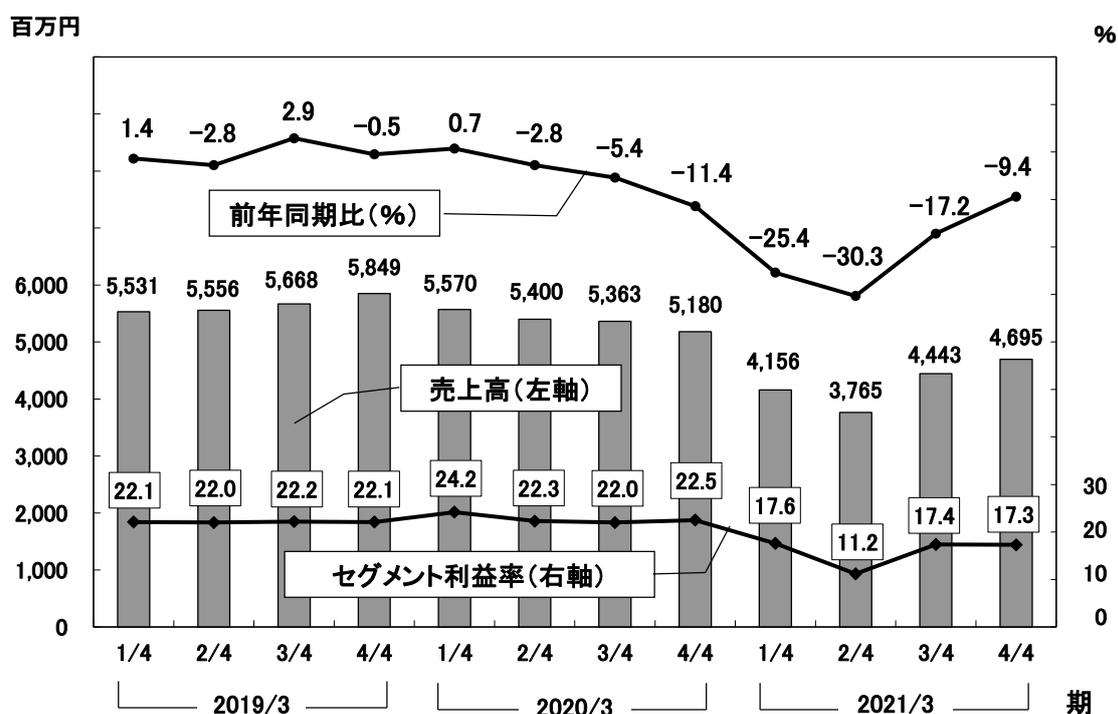
オフィス機器部門は、売上高170億6千1百万円（前期比20.7%の減収）、セグメント利益は27億3千8百万円（同44.1%の減益）、セグメント利益率は16.1%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高74億5千2百万円（前期比8.9%の減収）となりました。
文具関連製品や表示作成機「ビーポップ（Be pop）」の販売が減少しました。

「海外オフィス事業」は、売上高39億2千6百万円（前期比13.2%の減収）となりました。
表示作成機「ビーポップ」は欧州でサイン需要による増加がみられたものの、東南アジアが中心の文具関連製品の販売が低調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、売上高56億8千3百万円（前期比35.5%の減収）となりました。
在宅勤務の拡大などによる取引先からの受注減により、機械・消耗品の販売が減少しました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	44,300	45,409	△1,109	△2.4
セグメント利益	6,652	5,454	+1,198	+22.0
セグメント利益率	15.0	12.0	+3.0ポイント	

インダストリアル機器部門は、売上高443億円（前期比2.4%の減収）、セグメント利益は66億5千2百万円（同22.0%の増益）、セグメント利益率は15.0%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高187億6千4百万円（前期比6.8%の減収）となりました。

鉄筋結束機「ツインタイヤ」の専用消耗品の販売が引き続き堅調に推移しましたが、国内新設住宅着工戸数の減少や、取引先への営業活動の停滞などが影響し、木造建築物向け工具の販売が減少しました。

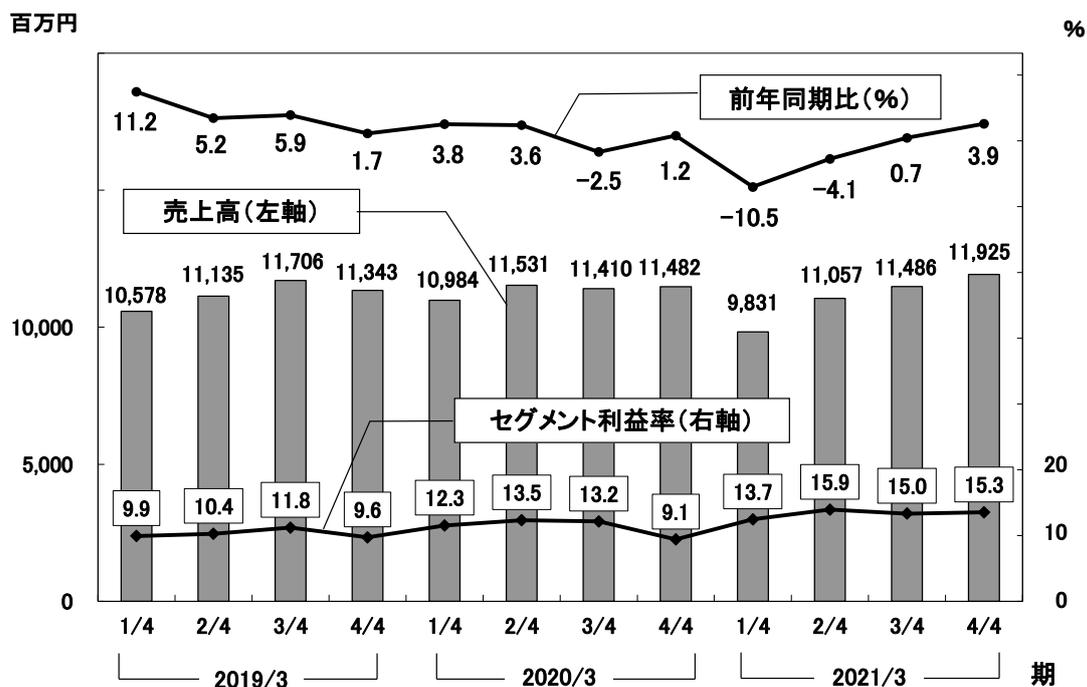
「海外機工品事業」は、売上高155億1千3百万円（前期比7.9%の増収）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動に制限があるものの、欧米の鉄筋結束作業の現場は稼働しており、鉄筋結束機「ツインタイヤ」を中心にコンクリート構造物向け工具の販売が増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高100億2千1百万円（前期比8.1%の減収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売は、国内新設住宅着工戸数の減少により、新築向けの販売が減少したものの、リフォーム・リプレースのストック市場向けの販売は増加しました。換気システムの販売は前年のブランドチェンジの影響により減少しました。

インダストリアル機器部門売上高推移



『HCR機器部門』

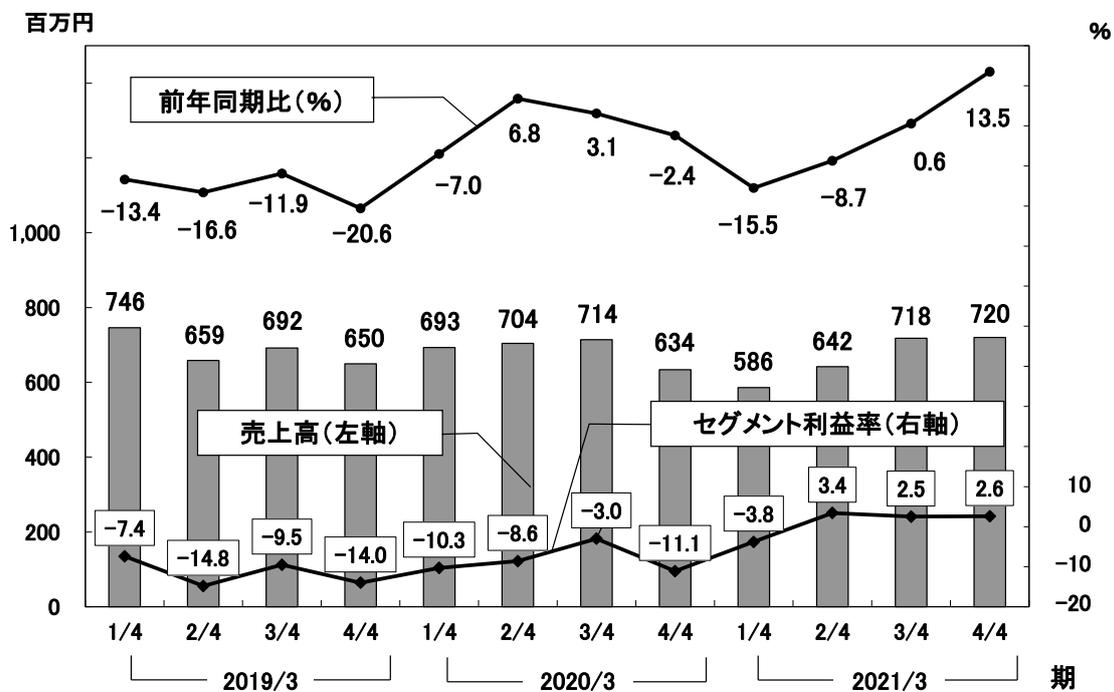
(単位：百万円、%)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	2,667	2,746	△79	△2.9
セグメント利益	36	△224	+261	—
セグメント利益率	1.4	△8.2	+9.6ポイント	

HCR機器部門は、売上高 26 億 6 千 7 百万円（前期比 2.9%の減収）、セグメント利益は 3 千 6 百万円、セグメント利益率は 1.4%となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制限により、売上は減少したものの、高付加価値車いすの販売が堅調に推移したことに加え、固定費も減少し、収益性が改善したことで、増益となりました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 当期の財政状態の概況

①連結貸借対照表の状況に関する分析

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	102,538	99,378	+3,159	+3.2
純資産	78,696	75,972	+2,724	+3.6
自己資本比率	76.7	76.3	+0.4 ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、31億5千9百万円増加し、1,025億3千8百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が8億9千8百万円、現金及び預金が4億2千8百万円減少しましたが、有価証券が11億2百万円、商品及び製品が5億2千4百万円増加したことなどにより、3億9百万円増加しました。固定資産については、繰延税金資産が4億4千4百万円減少しましたが、建設仮勘定が30億6千3百万円、投資有価証券が2億7千万円増加したことなどにより、28億5千万円の増加となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、4億3千5百万円増加し、238億4千2百万円となりました。流動負債については、未払法人税等が2億7千6百万円減少しましたが、買掛金が4億2千4百万円、未払金が1億8千8百万円増加したことなどにより、2億3千6百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が1億2千8百万円、リース債務が7千8百万円増加したことなどにより、1億9千8百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、27億2千4百万円増加し、786億9千6百万円となりました。株主資本は、配当金の支払22億4千9百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が51億5千3百万円あったため、9億2千7百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が8億9千7百万円、為替換算調整勘定が7億7千6百万円、退職給付に係る調整累計額が1億2千6百万円増加したことなどにより、18億円増加しました。

②連結キャッシュ・フローの状況の分析

連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	22,190	21,849	△340
営業活動による収支 (△は超過額)	8,330	8,798	+468
投資活動による収支 (△は超過額)	△5,986	△5,349	+637
財務活動による収支 (△は超過額)	△2,411	△4,483	△2,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	594	+866
現金及び現金同等物の増減額	△340	△440	△99
現金及び現金同等物の期末残高	21,849	21,421	△428

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が4億4千万円減少したことにより、214億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、87億9千8百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が70億3千2百万円、減価償却費が25億2千2百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が21億1千2百万円、売上債権の減少額が10億4千2百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、53億4千9百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出が49億4千3百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が30億1千1百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が28億4千8百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、44億8千3百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が22億4千8百万円、自己株式の取得による支出が19億7千6百万円です。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	74.3	75.2	76.3	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	81.1	81.9	76.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	172.7	236.1	211.0	199.6

- ・自己資本比率・・・自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制限などにより、景気回復ペースは緩やかとなることが想定されます。

2022年3月期及び2024年3月期の経営指標は以下の通りです。詳しくは、本日公表しました「2021年3月期決算説明及び2022～2024年3月期中期経営計画」をご覧ください。

経営指標

(単位：百万円、%)

	当期実績		次期計画		中期経営計画	
	2021年3月期		2022年3月期		2024年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率	計画	2021-2024年 3月期 年平均伸長率
売上高	64,029	△8.1	67,400	5.3	72,900	4.4
営業利益	6,685	△11.9	7,100	6.2	9,000	10.4
経常利益	6,826	△7.8	7,100	4.0	9,100	10.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,153	△6.5	5,250	1.9	7,000	10.7
売上高営業利益率	10.4		10.5		12.3	
ROE	6.7		6.6		8.0	

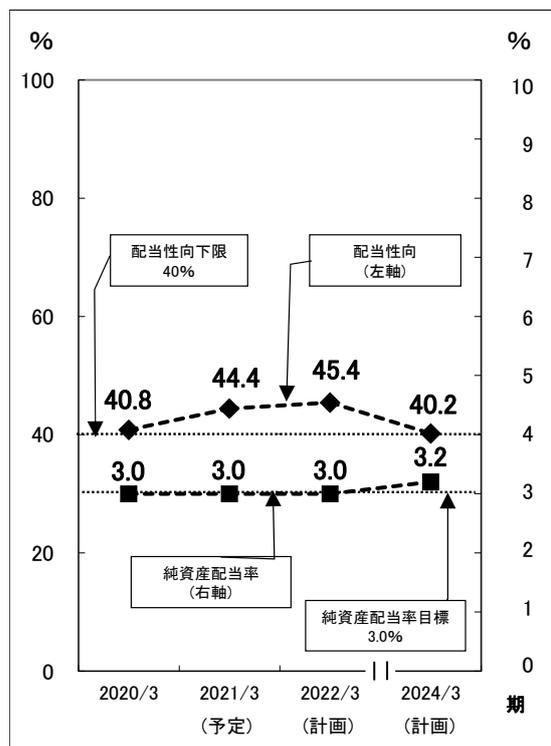
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、事業の成長を図り、事業利益を追求することにより、業績に裏づけされた成果の配分を安定的に行うことを基本方針とし、「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%を目指す」としております。

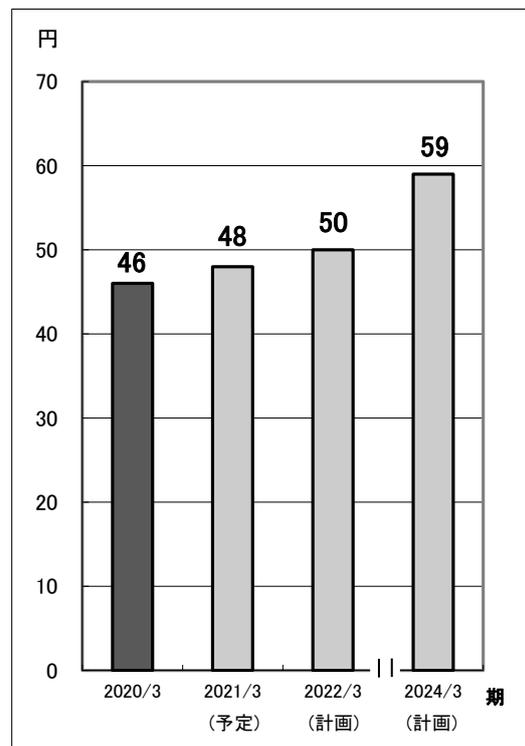
当期は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上、利益ともに減少しましたが、当期の配当につきましては、配当方針及び財務状況を勘案し、「1株当たり年間配当金48円」を予定しております。

現在の配当政策に基づき、次期は「1株当たり年間配当金50円」を計画しております。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外での上場予定はなく、海外拠点数が少数のため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,849	21,421
受取手形及び売掛金	13,526	12,628
有価証券	2,805	3,908
商品及び製品	6,091	6,616
仕掛品	858	798
原材料	1,025	1,090
その他	780	785
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,937	47,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,622	6,483
機械装置及び運搬具(純額)	3,606	3,536
土地	7,165	7,181
リース資産(純額)	567	602
建設仮勘定	585	3,649
その他(純額)	1,102	1,274
有形固定資産合計	19,649	22,727
無形固定資産		
その他	316	332
無形固定資産合計	316	332
投資その他の資産		
投資有価証券	27,319	27,589
長期貸付金	220	129
繰延税金資産	4,051	3,607
その他	889	914
貸倒引当金	△5	△9
投資その他の資産合計	32,474	32,231
固定資産合計	52,441	55,292
資産合計	99,378	102,538

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,136	3,561
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	266	222
未払金	1,859	2,048
未払法人税等	841	565
未払消費税等	341	252
賞与引当金	1,730	1,834
役員賞与引当金	44	58
製品保証引当金	87	68
その他	1,407	1,338
流動負債合計	11,563	11,800
固定負債		
長期借入金	150	150
リース債務	300	379
繰延税金負債	45	41
再評価に係る繰延税金負債	474	474
製品保証引当金	13	13
退職給付に係る負債	10,661	10,789
資産除去債務	30	41
その他	166	151
固定負債合計	11,842	12,041
負債合計	23,406	23,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,517
利益剰余金	54,891	55,872
自己株式	△320	△373
株主資本合計	77,456	78,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	1,259
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	△539	236
退職給付に係る調整累計額	△1,066	△940
その他の包括利益累計額合計	△1,585	215
非支配株主持分	100	97
純資産合計	75,972	78,696
負債純資産合計	99,378	102,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	69,671	64,029
売上原価	40,544	36,704
売上総利益	29,127	27,325
販売費及び一般管理費	21,541	20,639
営業利益	7,586	6,685
営業外収益		
受取利息	76	74
受取配当金	146	104
受取賃貸料	15	15
補助金収入	—	50
その他	97	79
営業外収益合計	335	324
営業外費用		
支払利息	39	42
租税公課	14	14
為替差損	412	94
減価償却費	8	0
その他	41	32
営業外費用合計	516	183
経常利益	7,405	6,826
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	315	29
過年度関税還付額	217	226
特別利益合計	553	256
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産廃棄損	212	16
投資有価証券評価損	288	—
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	21	—
構造改革費用	—	33
特別損失合計	526	50
税金等調整前当期純利益	7,432	7,032
法人税、住民税及び事業税	2,009	1,838
法人税等調整額	△88	48
法人税等合計	1,920	1,887
当期純利益	5,511	5,145
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	1	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	5,510	5,153

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,511	5,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,055	897
為替換算調整勘定	△465	782
退職給付に係る調整額	186	126
その他の包括利益合計	△1,334	1,805
包括利益	4,176	6,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,183	6,953
非支配株主に係る包括利益	△6	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	51,533	△319	74,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,151		△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益			5,510		5,510
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	3,358	△1	3,357
当期末残高	12,367	10,518	54,891	△320	77,456

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,417	△339	△82	△1,253	△258	109	73,950
当期変動額							
剰余金の配当							△2,151
親会社株主に帰属する当期純利益							5,510
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,055	—	△457	186	△1,326	△8	△1,335
当期変動額合計	△1,055	—	△457	186	△1,326	△8	2,021
当期末残高	361	△339	△539	△1,066	△1,585	100	75,972

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,518	54,891	△320	77,456
当期変動額					
剰余金の配当			△2,249		△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益			5,153		5,153
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△1,976	△1,976
自己株式の消却		△0	△1,922	1,922	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	980	△53	927
当期末残高	12,367	10,517	55,872	△373	78,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361	△339	△539	△1,066	△1,585	100	75,972
当期変動額							
剰余金の配当							△2,249
親会社株主に帰属する当期純利益							5,153
連結範囲の変動							△0
自己株式の取得							△1,976
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897	—	776	126	1,800	△3	1,797
当期変動額合計	897	—	776	126	1,800	△3	2,724
当期末残高	1,259	△339	236	△940	215	97	78,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,432	7,032
減価償却費	2,466	2,522
減損損失	21	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	104
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	13
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△25	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	130	309
受取利息及び受取配当金	△222	△178
支払利息	39	42
為替差損益(△は益)	47	△166
固定資産廃棄損	212	16
固定資産売却損益(△は益)	△16	△0
過年度関税還付額	△217	△226
投資有価証券売却損益(△は益)	△315	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	288	-
従業員預り金の増減額(△は減少)	△78	△7
売上債権の増減額(△は増加)	701	1,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94	△401
仕入債務の増減額(△は減少)	△393	338
未払消費税等の増減額(△は減少)	246	△95
その他の資産の増減額(△は増加)	232	△0
その他の負債の増減額(△は減少)	△262	193
小計	10,171	10,497
利息及び配当金の受取額	290	230
利息の支払額	△39	△44
法人税等の支払額	△2,310	△2,112
過年度関税の還付額	217	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,330	8,798

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,620	△3,011
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,466	2,848
有形固定資産の取得による支出	△2,722	△4,943
有形固定資産の除却による支出	△69	△150
有形固定資産の売却による収入	153	—
無形固定資産の取得による支出	△177	△136
無形固定資産の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△57	△2
貸付金の回収による収入	42	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,986	△5,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1,976
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△2,152	△2,248
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△257	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340	△440
現金及び現金同等物の期首残高	22,190	21,849
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	21,849	21,421

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整値	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,515	45,409	2,746	—	69,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,515	45,409	2,746	—	69,671
セグメント利益又は損失(△)	4,895	5,454	△224	△2,538	7,586
セグメント資産	18,785	28,150	2,472	—	49,408
その他の項目					
減価償却費	694	1,652	115	5	2,466
減損損失	—	—	—	21	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	943	2,101	48	—	3,093

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整値	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	17,061	44,300	2,667	—	64,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,061	44,300	2,667	—	64,029
セグメント利益	2,738	6,652	36	△2,741	6,685
セグメント資産	19,465	33,390	2,624	—	55,480
その他の項目					
減価償却費	689	1,741	98	△6	2,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,399	3,537	50	—	4,987

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

④報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より業績管理区分の見直しを行い、報告セグメントの損益算定方法について、一部変更をしております。従来「オフィス機器」及び「インダストリアル機器」に配分しておりました事業化が不確定な研究開発に係る費用については、本社管理部門に係る費用と同様に、セグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

⑤報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,408	55,480
全社資産(注)	49,970	47,057
連結財務諸表の資産合計	99,378	102,538

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

⑥固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。その結果、遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当連結会計年度において計上した減損損失2千1百万円の対象資産は売却予定資産であり、正味売却価額は売却予定価額を合理的に見積り、算出しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,551.34円	1,647.68円
1株当たり当期純利益金額	112.67円	105.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,510	5,153
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,510	5,153
普通株式の期中平均株式数(株)	48,907,406	48,706,387

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,972	78,696
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	100	97
(うち非支配株主持分(百万円))	(100)	(97)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,871	78,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	48,907,163	47,702,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。